

# Economic Monitor

## 機械受注は増勢を強め、設備投資持ち直しを示唆（4月機械受注）

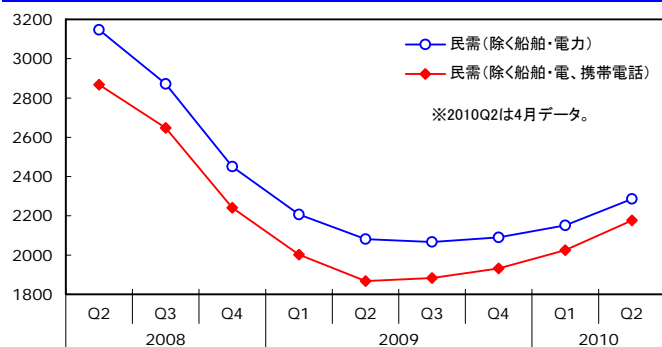
4月の機械受注は2ヶ月連続で増加し、4～6月期は3四半期連続の増加になる見込み。企業の設備投資意欲は新年度に入って徐々に積極化しつつあり、それに伴い2010年度の設備投資は緩やかな持ち直し基調を辿る見込み。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は4月に前月比4.0%（3月5.4%）、設備投資にカウントされない携帯電話を除いた系列も6.5%（3月4.1%）と共に2ヶ月連続で増加した。4月の水準は1～3月期平均を6.2%上回り、4～6月期の機械受注が内閣府見通しの1.6%を上回る可能性が高まったと言える。なお、当社では4～6月期の機械受注を前期比4%程度と予想している（前月時点から変更なし）。3日に発表された1～3月期の法人企業統計では、業績が改善し、キャッシュフローが潤沢な中でも、設備投資に対して極めて慎重な企業のスタンスが示された。ただ、先行指標である機械受注を見る限り、企業の設備投資に対するスタンスは新年度入り後、徐々に積極化しつつある模様である。2010年度の設備投資が緩やかな持ち直し基調をたどるとの見通しを変更する必要はない。懸念材料としては、欧州財政危機が金融市場を経由して、企業マインドを冷やす可能性が指摘できる。あくまでもリスク・シナリオだが、株安・円高が続けば、企業の投資意欲が再び冷え込む恐れがある。その意味で、欧州財政危機が深刻化した5月の受注動向は注目されよう。

4月を業種別に見ると、製造業は前月比▲5.5%（3月2.7%、需要者区分変更後<sup>1</sup>）と5ヶ月ぶりに減少した。鉄鋼業（3月61.2%→4月▲48.3%）や情報通信機械（17.1%→▲32.6%）、造船業（63.6%→▲73.4%）の大幅減少が響いたが、いずれも3月急増の反動に留まる。製造業全体のトレンドを左右する一般機械や電気機械、自動車・同付属製品は、4月水準がいずれも1～3月期平均を上回っており、製造業からの受注は増加基調を維持していると判断できる。

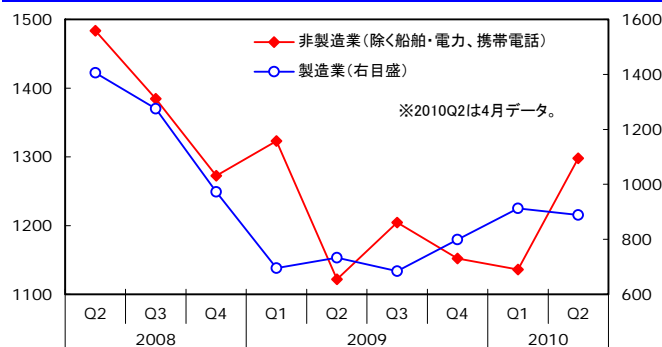
非製造業（除く船舶・電力）からの受注は4月に前月比5.3%（3月11.1%、需要者区分変更後）と2ヶ

### 民需の推移(10億円)



(出所)内閣府

### 製造業と非製造業の推移(10億円)



(出所)内閣府

<sup>1</sup> 需要者区分の変更が2005年4月に遡って反映された（時系列データの把握に資するために反映がこれまで留保されていた）。需要者区分の遡及変更に伴い、新聞・出版業が製造業から非製造業へ移行したため、2005年3月までと4月以降で若干の断層（製造業で0.9%、非製造業で0.6%）が生じている。また、製造業や非製造業の原系列及び季節調整系列などが遡って修正されているので留意が必要である。

月連続で増加した。携帯電話を除いた系列で見ると3月2.9%、4月12.6%と4月の回復がより顕著であり、受注水準は1~3月期平均を14.2%も上回る。内訳を見ると、運輸（前月比15.4%）や情報サービス（16.9%）、卸小売（4.8%）が4月は堅調だった。非製造業からの受注は1~3月期も減少が続き、製造業に比べ回復が遅れていたが、4~6月期には漸く下げ止まりそうである。こうした非製造業の投資意欲回復の背景の一つは、営業用設備の稼働率上昇であろう。法人企業統計によると、稼働率に相当する有形固定資産の回転率（売上高/有形固定資産）が1~3月期に大幅に上昇している。

4月の外需は前月比▲3.7%（3月3.9%）と5ヶ月ぶりに減少した。4月水準は1~3月期とほぼ同水準であり、4~6月期を横ばいから小幅増加と見込む当社見通しに概ね沿った内容である。外需は1~3月期まで3四半期連続で二桁増加を記録してきたが、4~6月期は増勢が一服すると考えられる。但し、アジアの新興国を中心にインフラや生産設備等の投資意欲は引き続き旺盛であり、外需の増勢が途絶える訳ではない。